



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 ソトー
コード番号 3571 URL <https://sotoh.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 0586-45-1121

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,012	17.6	229		266	642.4	283	1,531.9
2023年3月期第1四半期	2,562	30.3	11		35	25.2	17	68.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 444百万円 (345.6%) 2023年3月期第1四半期 99百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	22.27	
2023年3月期第1四半期	1.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	15,348	10,872	70.8
2023年3月期	14,413	10,568	73.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,872百万円 2023年3月期 10,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		11.00		11.00	22.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.8	250		360		2,350		184.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	13,933,757 株	2023年3月期	13,933,757 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,207,351 株	2023年3月期	1,207,351 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	12,726,406 株	2023年3月期1Q	12,726,559 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類」に移行し、社会経済活動が正常化に向かい景気が緩やかに回復してまいりましたが、円安やウクライナ情勢の長期化によるエネルギー及び原材料価格の高騰に伴う物価上昇により個人消費の落ち込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましては、規制が緩和されたこと等により、百貨店等での衣料販売が回復し明るい兆しが見えておりますが、エネルギー及び原材料価格の高騰や消費者物価上昇による衣料消費の落ち込みが懸念されるなど、業界を取り巻く環境は依然予断を許さない状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。また、「地球は着替えることができないから」を当社の環境理念として環境負荷低減活動に取り組むとともに、地域社会やステークホルダーとの共存共栄を図るなど、SDGs活動を積極的に進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高30億1千2百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益2億2千9百万円（前年同期は営業損失1千1百万円）、経常利益2億6千6百万円（前年同期は3千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、補助金収入3千8百万円を計上したこと等により、2億8千3百万円（前年同期は1千7百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(染色加工事業)

婦人物を中心とする紡毛織物及びニットの受注数量が前年比マイナスとなりましたが、紳士物やフォーマルの受注数量が回復したことに加えて、加工料金の是正が進んだことにより、織物が11億6百万円（前年同期比30.4%増）、ニットが7億6千1百万円（前年同期比5.3%増）となり、売上高18億6千8百万円（前年同期比18.8%増）、営業損益につきましては、国の対策である電気・ガス価格激変緩和措置や加工料金の是正が進んだこと及び工場集約効果により、営業利益1億1千万円（前年同期は営業損失9千8百万円）となりました。

(テキスタイル事業)

既存得意先との取組み及び輸出を強化したこと等により、売上高10億4千万円（前年同期比13.6%増）、営業利益5千万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(不動産事業)

売上高1億3百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益6千9百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円増加し、153億4千8百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が9千4百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億1千万円増加、投資有価証券が2億9千2百万円増加、建物及び構築物が1億4千万円増加したことであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ6億3千万円増加し、44億7千6百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1億8千万円増加、1年内返済予定のものを含む長期借入金が3億円増加、繰延税金負債が1億4千5百万円増加したことであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、108億7千2百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い1億3千9百万円に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益2億8千3百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が1億6千3百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、2023年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,338	854,511
受取手形及び売掛金	2,027,054	2,537,300
有価証券	199,741	200,050
完成品	371,080	442,502
仕掛品	543,347	546,141
原材料及び貯蔵品	338,392	349,763
その他	196,662	195,269
貸倒引当金	△6,810	△2,590
流動資産合計	4,618,807	5,122,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,727,476	1,867,719
機械装置及び運搬具(純額)	1,120,941	1,093,623
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	38,413	66,046
その他(純額)	93,199	89,908
有形固定資産合計	4,908,184	5,045,451
無形固定資産		
その他	30,928	27,718
無形固定資産合計	30,928	27,718
投資その他の資産		
投資有価証券	3,995,989	4,288,728
退職給付に係る資産	496,366	503,438
繰延税金資産	156,213	157,584
その他	209,994	209,021
貸倒引当金	△3,207	△6,207
投資その他の資産合計	4,855,355	5,152,565
固定資産合計	9,794,468	10,225,735
資産合計	14,413,275	15,348,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	757,461	791,707
短期借入金	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	50,001	156,750
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	38,317	12,603
未払費用	227,067	324,066
解体撤去関連費用引当金	362,978	362,978
工場移転費用引当金	10,358	5,698
その他	892,493	800,609
流動負債合計	2,346,929	2,642,665
固定負債		
長期借入金	109,999	303,250
リース債務	5,501	3,438
退職給付に係る負債	718,757	717,066
長期預り保証金	187,589	187,589
繰延税金負債	367,836	513,539
資産除去債務	108,640	108,640
固定負債合計	1,498,323	1,833,523
負債合計	3,845,253	4,476,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	6,793,034	6,936,510
自己株式	△1,362,547	△1,362,547
株主資本合計	9,896,255	10,039,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624,599	788,445
退職給付に係る調整累計額	47,167	44,318
その他の包括利益累計額合計	671,766	832,763
純資産合計	10,568,022	10,872,495
負債純資産合計	14,413,275	15,348,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,562,354	3,012,063
売上原価	2,322,942	2,537,110
売上総利益	239,411	474,953
販売費及び一般管理費	250,931	244,954
営業利益又は営業損失(△)	△11,520	229,998
営業外収益		
受取利息	6,045	278
受取配当金	31,387	34,862
投資事業組合運用益	2,895	—
その他	8,549	2,654
営業外収益合計	48,878	37,795
営業外費用		
支払利息	357	756
手形売却損	—	325
為替差損	825	317
その他	300	46
営業外費用合計	1,484	1,446
経常利益	35,874	266,347
特別利益		
固定資産売却益	1,279	517
補助金収入	—	38,993
特別利益合計	1,279	39,511
特別損失		
固定資産処分損	1,210	—
特別損失合計	1,210	—
税金等調整前四半期純利益	35,943	305,859
法人税等	18,573	22,392
四半期純利益	17,370	283,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,370	283,466

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	17,370	283,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,619	163,845
退職給付に係る調整額	20,758	△2,848
その他の包括利益合計	82,378	160,996
四半期包括利益	99,748	444,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,748	444,463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、2023年8月1日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2023年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消すると見込まれる一時差異については30.07%から33.93%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産と相殺後の繰延税金負債は56,423千円増加し、当第1四半期連結累計期間の法人税等(法人税等調整額)は、12,187千円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,569,778	915,947	8,990	2,494,716	—	2,494,716
その他の収益	2,280	—	65,357	67,637	—	67,637
外部顧客への売上高	1,572,058	915,947	74,348	2,562,354	—	2,562,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,409	273	4,290	76,972	△76,972	—
計	1,644,467	916,220	78,638	2,639,327	△76,972	2,562,354
セグメント利益又は損失(△)	△98,777	39,207	48,050	△11,520	—	△11,520

(注)1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,866,333	1,040,369	7,949	2,914,652	—	2,914,652
その他の収益	1,904	—	95,507	97,411	—	97,411
外部顧客への売上高	1,868,237	1,040,369	103,456	3,012,063	—	3,012,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,303	900	2,847	77,050	△77,050	—
計	1,941,541	1,041,269	106,303	3,089,114	△77,050	3,012,063
セグメント利益	110,349	50,093	69,555	229,998	—	229,998

(注)1 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称:株式会社ソトー

事業内容:染色加工事業

被結合企業(消滅会社)

名称:日本化繊株式会社

事業内容:染色加工事業

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日本化繊株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ソトー

本合併による、当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ内の経営資源を最大限活用し、経営の効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。